

2022年 5月 13日

国立市議会議長 青木 健様

「都立高校入試へのスピーキングテスト導入の延期および再検討を求める意見書」の提出を求める陳情

陳情の趣旨

東京都教育委員会は民間事業者と協定を結び、令和5年度都立高校入試から「英語スピーキングテストの導入」を計画しています。いうまでもなく生徒のスピーキング力を発達させることは大切な課題であり、そのため学校現場は授業の中で会話やスピーチなどを通して楽しく「話す」力を育成するように努力しています。

しかしながら、今回の高校の入学試験にスピーキングテストを導入することについては、さまざまな懸念が指摘されています。

●高校入試では1点差で合否が決まることがあるが、8万人もの中学3年生の採点を45日で1点のブレもなく公平に行うことができるのか。

●フィリピンで行われる採点が、どういう業者のどういう人たちが行うのか具体的に明らかにされていないが、信頼できるかどうか必要な調査点検を行ったのか。

●調査書の内申点は、主要教科（国語、社会、数学、理科、英語）の満点が23点なのに対し、英語の1技能であるスピーキングが20点となる。英語だけ合計43点になるという、バランスを欠く配点でいいのか。

●不受験者に対しては、筆記試験とリスニングの点数から算出する予定というが、「話す」のが苦手な生徒が受験しないことも危惧される。そもそもそのような換算ができるのなら、スピーキングテストは不要だと考えられるがどうなのか。

●都内の中学生の個人情報が、過去に情報漏洩を起こした民間事業者に委ねられて大丈夫か。また酷似したテストや教材を商品にしているこの事業者の利益誘導にならないか。

●スピーキングテストは1対1の会話の練習が十分できる生徒に有利に働くことから、家庭の経済格差がこのテストの得点格差につながるのではないか。

●授業では「間違いを恐れずに話そう」と指導しているのに、入試で発音・文法が評価されることになると、萎縮して話すことそのものを避ける生徒が増えないか。

このような危惧から、今回のテスト導入については多くの英語教育の研究者や研究団体から中止や再検討を求める意見が出されています。

これらのことから、以下の事項を東京都に対し求めます。

東京都教育委員会は、令和4年度11月以降計画している英語スピーキングテストの実施と高校入試への導入を延期および再検討すること。

陳情事項

国立市議会として、東京都知事および東京都教育委員会教育長に向けて、以上の「陳情の趣旨」を内容とした「都立高校入試へのスピーキングテスト導入の延期および再検討を求める意見書」を提出されるようお願いします。